

平成 17年 3月期 決算短信(連結)

平成 17年 5月 13日

上 場 会 社 名 中部飼料株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2053

本社所在都道府県

(URL http://www.chubushiryo.co.jp/)

愛知県



代 表 者 取締役社長 平野 宏

問合せ先責任者 専務取締役管理本部長 中村勝光

TEL(0562)33-2102

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日

親会社等の名称 - (コード番号: - )

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	96,582	8.0	2,024	32.8	2,184	29.5
16年 3月期	89,404	9.0	3,013	5.9	3,097	3.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,277	28.6	46.85	-	5.0	4.0	2.3
16年 3月期	1,789	26.1	65.94	-	7.4	6.3	3.5

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 3月期 26,224,798 株 16年 3月期 26,231,013 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	58,380	26,065	44.6	992.21
16年 3月期	51,093	25,232	49.4	959.74

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 26,220,334 株 16年 3月期 26,228,695 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	2,233	6,011	3,808	420
16年 3月期	4,063	3,757	1,234	390

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

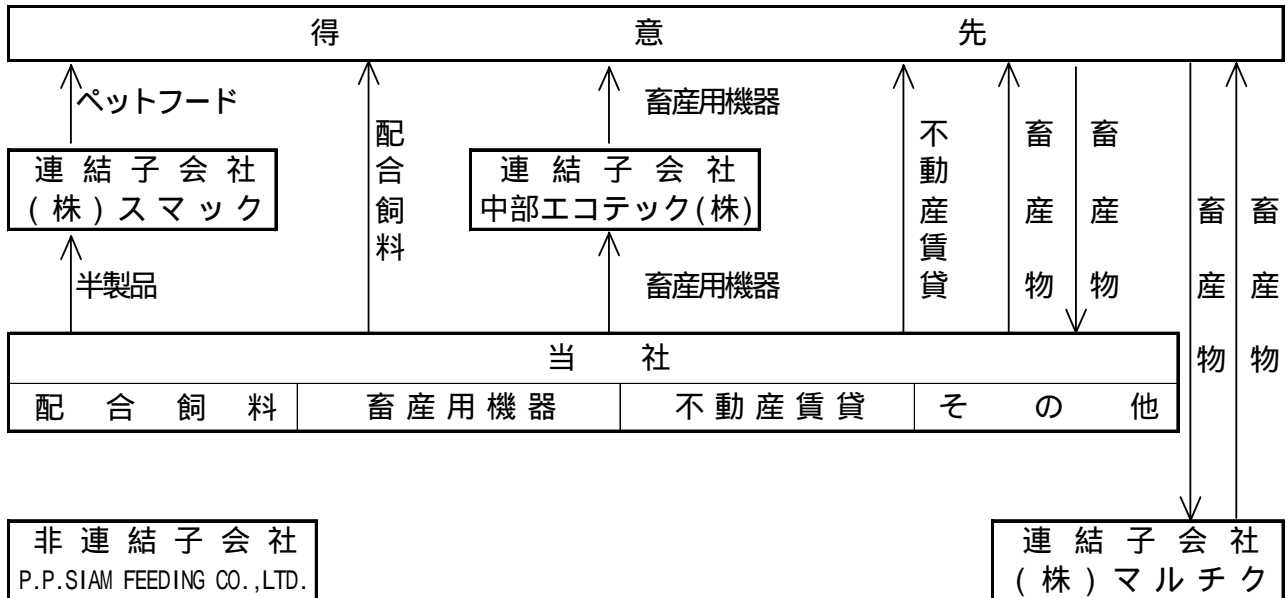
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,500	1,150	700
通 期	94,500	2,200	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 71銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照下さい。

## . 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社および非連結子会社1社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚・ペット）の製造・販売を主な事業内容とし、その他畜産物の販売、畜産用機器の販売等の関連事業を行っております。



### サービス部門

連結子会社  
(株)ダイコク

株式会社ダイコクは、当社、グループ各社および得意先に車両・飼料用タンク・事務器等のリース、損害保険代理店業務を行っております。

会社名	資本金	議決権の 所有割合	主要な事業内容
(連結子会社)	千円	%	
株式会社ダイコク	24,000	100.0	車両等のリース、損害保険代理業
株式会社マルチク	36,800	100.0	プロイラーの処理、加工、販売
中部エコテック株式会社	30,000	100.0	畜産用機器の販売
株式会社スマック	60,000	100.0	ペットフードの製造、販売
(非連結子会社)	千バーツ	%	
P.P.SIAM FEEDING CO.,LTD.	2,500	49.0	飼料原料の生産

## 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社およびグループ各社は、「顧客の要求を見つけ出し、これを満たす」を経営理念とし、企業としての社会的責任を全うし、皆様の食生活にうるおいと安全・安心をお届けするため飼料の「飼」は食を司るという概念のもと価値の創造、需要の掘り起こしをはかり、業績を伸ばし「株主各位」「取引先各位」「社員」等当社を支える方々とともに発展してまいりたいと考えております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして業績や企業体力の強化をはかるための内部留保等を勘案し、特別配当や節目での記念配当を実施させていただいております。

また、日頃のご支援に応えるため、株主優待の制度を導入・実施させていただいております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えることも重要課題のひとつと考えておりますが、投資単位の引下げにつきましては、現時点での株価水準から当社の場合、緊急を要するものではないと思われ、今後の株価推移を注意深く見守りながら検討してまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、『新中期経営計画』（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定して、その目標達成のため自社設備の優位性を生かし高付加価値製品の開発および積極的な販売活動を行うことに専念してまいります。

その目標は下記の通りであります。

##### 数値目標

##### 連結業績目標

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	94,500	2,200	1,300
平成19年3月期	96,500	3,000	1,800
平成20年3月期	98,500	3,700	2,200

##### 行動目標

- ・問題解決型の提案営業を継続
- ・顧客ニーズに製品開発と技術指導の両面に対応
- ・BSE発生防止の製造工程分離プラント設備投資を契機とした製品差別化の推進
- ・原料調達の工夫による、高付加価値製品の開発
- ・消費者・量販店の声を吸い上げ卵・肉等の特性ある商品開発を実施

(5) 対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されるなか、BSEへの対応策として、牛用配合飼料と鶏・豚用配合飼料の製造工程における交雑防止が平成17年4月より法制化されました。当社グループは、安全で安心な畜産物の安定供給、ならびに配合飼料の安全性の向上を図るため、製造工程の分離に係る設備投資を平成17年3月末日までに全6工場すべて完了いたしました。

更に、品質管理強化策としまして平成16年3月に本社工場および武豊工場（肥料工場）において認証を受けました『ISO・9001』を平成17年3月迄に他の5工場全てにおいて取得いたしました。

製造工程の分離に係る多額の設備投資は、安心・安全を畜産家の皆様と共に消費者の方々に提供するためのものであります。

この設備投資とその償却負担により今後厳しい状況が予想されますが、自社設備の優位性を生かし高付加価値飼料の開発および積極的な販売活動を行い、当社社是でもあります「顧客の要望を見つけ出しこれを満たす」を実践し、さらなる業績向上に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、従前より遵法経営を基本としてきておりますが、全社員がさらに法律・規律を遵守し徹底を図ることを重要な考え方として認識しております。

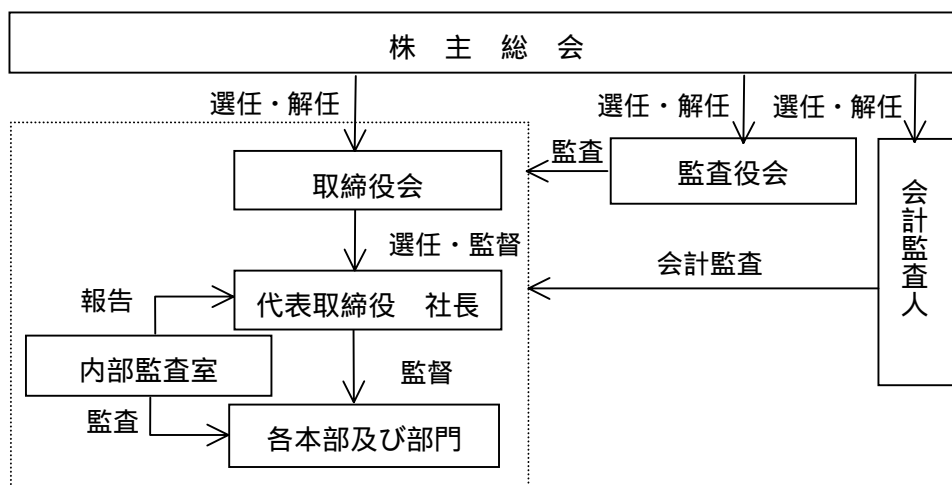
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、15名で構成されており（平成17年3月末現在）監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されています。うち3名を社外監査役（非常勤監査役）（平成17年3月末現在）としております。

社外監査役制度に関しましては、平成5年商法改正以前より同制度を取り入れており、社外者による監査体制が社内に根付き、従前より公正性、透明性を確保しております。

当社の経営管理組織体制を図で表すと次の通りであります。



当社といたしましては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定、業務の遂行に当るのが株主の皆様に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしております。

(b) 監査役及び内部監査の状況

監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、各事業所・工場及び関係会社への往査を実施し、取締役の業務遂行を十分に監視できる体制としております。

内部監査制度につきましては、内部監査担当部門であります内部監査室が全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導等を行うなど、内部統制の有効性の向上に努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名は、利害関係に該当する事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

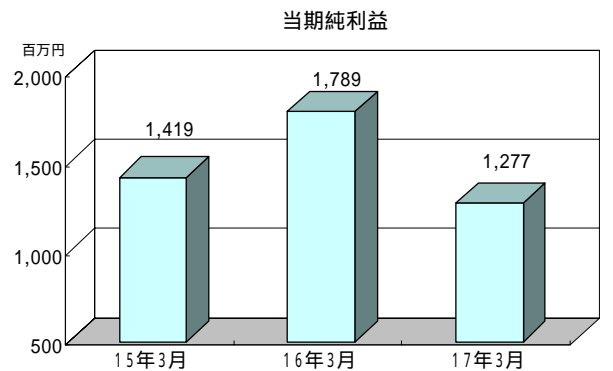
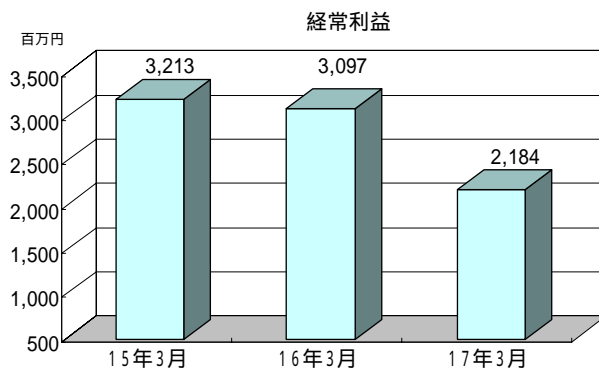
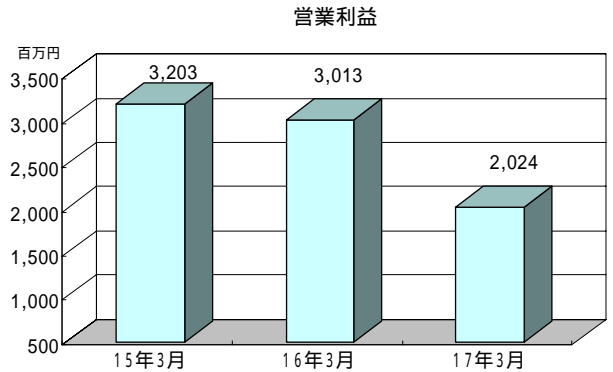
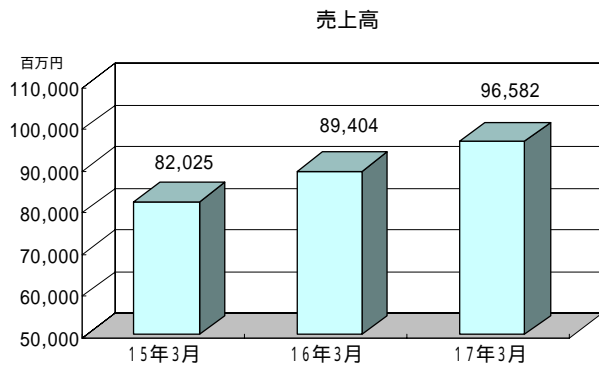
株主の皆様に対しては、IR活動を積極的に推し進め、情報開示の充実に努めております。情報開示は、経営の透明性とフェア・ディスクロージャーに努めることを基本方針としており、そのため、ホームページにも開示情報を掲載しております。

企業倫理の確立、経営の健全性確保により当社グループの企業価値を高め、株主の皆様から信頼される会社となることを目標としております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有しておりません。

## 2. 経営成績及び財政状態



(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年3月期 (増減比)	82,025 (9.9%)	3,203 (67.0%)	3,213 (78.8%)	1,419 (26.4%)
平成16年3月期 (増減比)	89,404 (9.0%)	3,013 (5.9%)	3,097 (3.6%)	1,789 (26.1%)
平成17年3月期 (増減比)	96,582 (8.0%)	2,024 (32.8%)	2,184 (29.5%)	1,277 (28.6%)

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資や企業収益の改善を中心として景気回復基調が見えてまいりましたが、一方、依然として厳しい雇用環境を背景とした個人消費の低迷など、本格的な回復には至りませんでした。

当業界を取巻く環境は、前期末わが国で発生しました『鳥インフルエンザ』の影響により卵・鶏肉の消費量が減少し価格も低迷しましたが、昨年秋より需要が回復し、価格も高騰いたしました。

また、環境面より畜糞処理への対応義務付けの経過措置が昨年で終わり、畜産家は生き残りをかけた投資が必要な年でもありました。

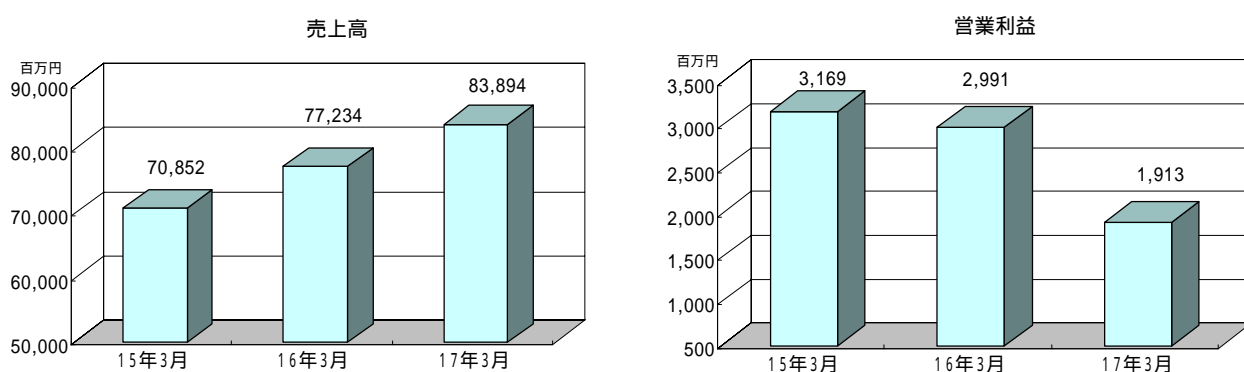
このような状況のなか当社グループは、新市場の開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、経費の削減に努め、適材適所の人材配置を行ない、

業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、原料及び船運賃の高騰による一昨年来の上げ基調にて飼料販売価格の値上げを上半期に行ない、下半期には米国のとうもろこしの豊作にて飼料販売価格の値下げを実施しましたものの965億82百万円（前期比8.0%増）となりました。一方、飼料価格安定基金の積増し、原料価格の高騰を補いきれず、営業利益は20億24百万円（前期比32.8%減）、経常利益は21億84百万円（前期比29.5%減）となりました。当期純利益は12億77百万円（前期比28.6%減）となりました。

事業別の状況は、つぎのとおりであります。

### 飼料事業



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増減比	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増減比
飼料事業	83,894	77,234	8.6%	1,913	2,991	36.0%

原料市況は、主原料のとうもろこし・マイロが期初より米国の在庫率低下予想により高騰しましたが、作付け・育成が順調に推移し、豊作となったことにより、期央より下げ基調に転じました。

畜産業界におきましては、昨年1、2月に国内にて発生しました『鳥インフルエンザ』の影響により卵・鶏肉の価格並びに需要が低迷した結果、春雛の餌付け羽数が減少しました。秋には供給不足が生じ卵価が高騰したため、餌付け羽数が回復傾向となりました。

一方、飼料業界におきましては『BSE』への対応策として、牛用配合飼料と鶏・豚用配合飼料の製造工程の分離が、平成17年4月より義務付けられ、この対応のためにメーカー間での合併・業務提携が行なわれました。

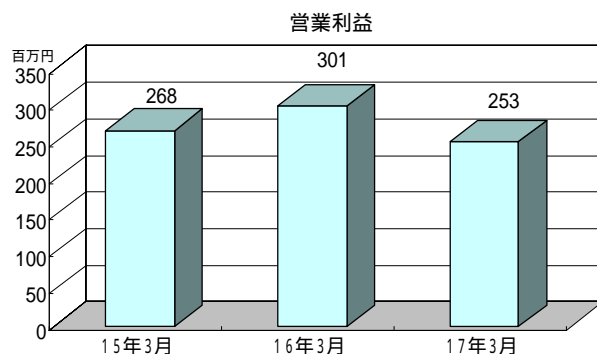
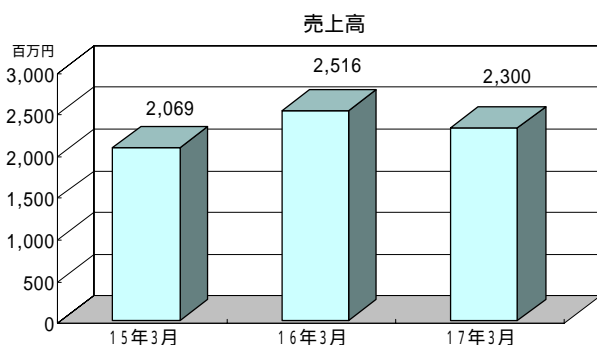
このような状況のなか、当社グループでは、自社工場の独自性を生かし、高付加価値製品の開発、改良、拡販に努めてまいりました。

総販売数量は、養豚用飼料、養牛用飼料ならびに養魚用飼料が増加しましたが、『鳥インフルエンザ』の発生に伴う飼育羽数の減少の影響にて養鶏用飼料が減少し、その結果、2,376千トン（前期比1.1%減）となりました。

また、売上高は前期よりの値上げ基調にて飼料販売価格を上半期は値上げ、下半期は原料価格の下落により値下げを実施しましたが、前期比8.6%増の838億94百万円となりました。

営業利益は、大幅な飼料価格安定基金負担金の積増しにより前期比36.0%減の19億13百万円となりました。

### 畜産用機器事業

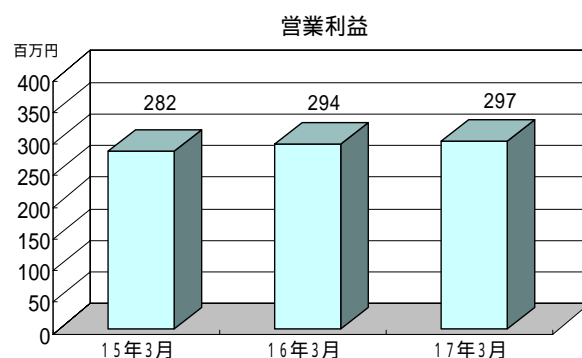
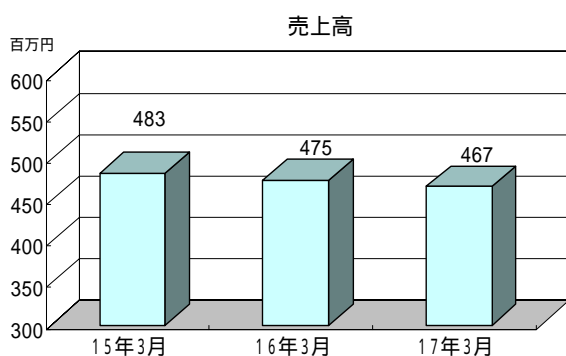


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増減比	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増減比
畜産用機器事業	2,300	2,516	8.6%	253	301	16.0%

畜産用機器事業におきましては、畜糞処理の規制対応による需要が一巡し、売上高は前期比8.6%減の23億円、営業利益は前期比16.0%減の2億53百万円となりました。

### 不動産賃貸事業

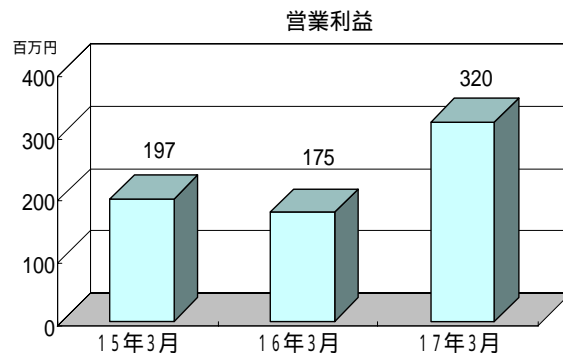
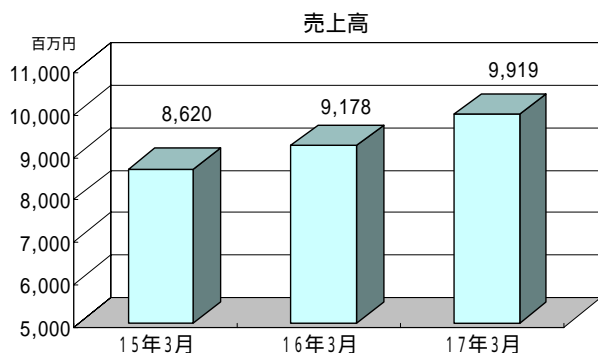


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増減比	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増減比
不動産賃貸事業	467	475	1.7%	297	294	1.1%

不動産賃貸事業におきましては、売上高は前期比1.7%減の4億67百万円、営業利益は前期比1.1%増の2億97百万円となりました。

### その他事業



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増減比	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増減比
その他事業	9,919	9,178	8.1%	320	175	82.8%

畜産物部門におきましては、特殊卵のうち昨年より販売促進に力を入れた「ごまたまご」の取扱店舗数・売上高共に順調に伸びました。

また安全・品質・美味が評価された「さわやかチキン」、「ナチュラルポーク」や「いも豚」は販売数量、金額共に大きく伸びました。

肥料部門におきましては、輸入肥料の増加、農家の当用買い等のなか、販売チャネルの多様化を試み販売に注力した結果、売上高は増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は、畜産物部門の売上増が寄与し、前期比8.1%増の99億19百万円、営業利益は前期比82.8%増の3億20百万円となりました。

## (2) 財政状態

当期末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は4億20百万円となり、前期末より30百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎの通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は22億33百万円となりました(前期比18億29百万円減少)。

これは主に、税金等調整前当期純利益20億93百万円、減価償却費20億33百万円、売上債権の減少11億54百万円があったものの、仕入債務の減少19億29百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に要した資金は60億11百万円となりました(前期比22億54百万円増加)。

これは主に、交雑防止設備を中心とした固定資産の取得による支出61億24百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は38億8百万円となりました(前期比50億42百万円増加)。

これは主に、借入金が41億27百万円増加したことによるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標はつぎの通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	49.2	49.0	49.4	44.6
時価ベースの株主資本比率(%)	30.9	32.1	27.3	25.9
債務償還年数(年)	4.0	2.8	2.5	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.2	41.2	58.5	21.7

(注) 株主資本比率

: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、利息を支払っているすべての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、企業収益の改善、堅調な設備投資、雇用情勢の改善から、景気の回復基調が感じられます。しかしながら、中国を中心とするアジア情勢の変化、並びに原油高の影響は企業収益の圧迫に留まらず、個人消費の停滞など引き続き厳しい経済環境が続くと思われまます。

飼料業界におきましては、鶏・豚用配合飼料と牛用配合飼料の製造工程の分離が、平成17年4月より法制化され、当社は全6工場において分離設備を完成させました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、自社設備の優位性を生かし顧客のニーズに合致した、高付加価値製品の開発・販売に努力すると共に、業績の向上に努めてまいります。

以上の環境下、次期の見通しにつきましては、売上高945億円(前期比2.2%減)、経常利益22億円(前期比0.7%増)、当期純利益13億円(前期比1.7%増)を見込み、目標完遂に向け努力いたします。

. 連 結 財 務 諸 表 等

1 . 連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	24,815,588	48.6	24,039,714	41.2	775,874
現 金 及 び 預 金	390,111		420,491		30,379
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	18,550,536		17,283,750		1,266,786
た な 卸 資 産	3,769,489		3,601,062		168,427
繰 延 税 金 資 産	295,317		192,743		102,573
そ の 他	1,946,950		2,681,784		734,834
貸 倒 引 当 金	136,817		140,117		3,300
固 定 資 産	26,277,701	51.4	34,340,377	58.8	8,062,676
有 形 固 定 資 産	20,866,471	40.8	28,546,950	48.9	7,680,478
建 物 及 び 構 築 物	5,860,470		9,122,575		3,262,104
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,264,106		11,140,588		6,876,482
工 具 器 具 備 品	1,019,599		1,106,561		86,962
土 地	7,004,994		6,994,246		10,747
建 設 仮 勘 定	2,717,300		182,977		2,534,322
無 形 固 定 資 産	187,773	0.4	499,164	0.8	311,391
投 資 其 他 の 資 産	5,223,455	10.2	5,294,262	9.1	70,806
投 資 有 価 証 券	3,162,812		3,415,790		252,978
長 期 貸 付 金	1,336,565		1,180,987		155,578
繰 延 税 金 資 産	269,048		282,118		13,069
そ の 他	1,171,327		975,641		195,686
貸 倒 引 当 金	716,299		560,274		156,024
資 産 合 計	51,093,289	100.0	58,380,091	100.0	7,286,802

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	20,031,202	39.2	23,899,237	41.0	3,868,034
支払手形及び買掛金	9,145,165		7,242,781		1,902,384
短 期 借 入 金	6,900,000		7,500,000		600,000
長期借入金(1年以内返済予定)	863,550		2,201,450		1,337,900
未 払 費 用	1,427,646		1,423,949		3,696
未 払 法 人 税 等	812,380		73,951		738,429
賞 与 引 当 金	306,871		309,774		2,903
そ の 他	575,589		5,147,330		4,571,741
固 定 負 債	5,829,478	11.4	8,415,777	14.4	2,586,298
長 期 借 入 金	2,382,950		4,572,500		2,189,550
繰 延 税 金 負 債	643,162		1,031,288		388,126
退 職 給 付 引 当 金	556,554		544,917		11,636
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	424,769		474,319		49,550
連 結 調 整 勘 定	845,624		756,104		89,519
そ の 他	976,419		1,036,647		60,227
負 債 合 計	25,860,681	50.6	32,315,015	55.4	6,454,333
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	2,695,214	5.3	2,695,214	4.6	-
資 本 剰 余 金	2,294,543	4.5	2,294,543	3.9	-
利 益 剰 余 金	19,392,771	38.0	20,295,707	34.8	902,936
その他有価証券評価差額金	1,034,923	2.0	969,010	1.6	65,913
自 己 株 式	184,846	0.4	189,399	0.3	4,553
資 本 合 計	25,232,607	49.4	26,065,076	44.6	832,468
負債、少数株主持分 及び資本合計	51,093,289	100.0	58,380,091	100.0	7,286,802

## 2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	89,404,349	100.0	96,582,136	100.0	7,177,786	8.0
売 上 原 価	77,702,240	86.9	85,187,167	88.2	7,484,927	9.6
売 上 総 利 益	11,702,109	13.1	11,394,968	11.8	307,141	2.6
販売費及び一般管理費	8,689,055	9.7	9,369,975	9.7	680,919	7.8
営 業 利 益	3,013,054	3.4	2,024,993	2.1	988,061	32.8
営 業 外 収 益	452,525	0.5	418,934	0.5	33,591	7.4
受取利息及び配当金	78,819		66,651		12,167	
保 管 料 収 入	176,425		165,975		10,450	
連結調整勘定償却額	48,177		89,519		41,341	
そ の 他	149,102		96,787		52,314	
営 業 外 費 用	368,033	0.4	259,811	0.3	108,222	29.4
支 払 利 息	65,157		108,765		43,608	
保 管 料 原 価	145,762		136,579		9,182	
貸倒引当金繰入額	145,548		-		145,548	
そ の 他	11,565		14,465		2,899	
経 常 利 益	3,097,546	3.5	2,184,116	2.3	913,429	29.5
特 別 利 益	49,257	0.0	235,141	0.2	185,883	377.4
固定資産売却益	42,348		218,319		175,971	
投資有価証券売却益	6,909		16,821		9,912	
特 別 損 失	89,153	0.1	325,884	0.3	236,730	265.5
固定資産除売却損	86,703		316,973		230,269	
投資有価証券売却損	-		42		42	
投資有価証券評価損	-		3,000		3,000	
ゴルフ会員権評価損	2,450		5,868		3,418	
税金等調整前当期純利益	3,057,650	3.4	2,093,373	2.2	964,276	31.5
法人税、住民税及び事業税	1,412,497	1.6	294,079	0.3	1,118,417	79.2
法 人 税 等 調 整 額	164,735	0.2	521,594	0.6	686,329	416.6
少 数 株 主 利 益	20,142	0.0	-		20,142	-
当 期 純 利 益	1,789,744	2.0	1,277,699	1.3	512,045	28.6

## 3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,294,543	2,294,543	-
資本剰余金期末残高	2,294,543	2,294,543	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	17,916,146	19,392,771	1,476,624
利益剰余金増加高	1,789,744	1,277,699	512,045
当期純利益	1,789,744	1,277,699	512,045
利益剰余金減少高	313,119	374,762	61,643
配当金	262,331	314,744	52,412
取締役賞与金	50,788	60,000	9,211
自己株式処分差損	-	18	18
利益剰余金期末残高	19,392,771	20,295,707	902,936

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,057,650	2,093,373	964,276
減価償却費	1,883,620	2,033,089	149,469
連結調整勘定償却額	48,177	89,519	41,341
賞与引当金の増減額(減少：)	53,901	2,903	56,804
退職給付引当金の増減額(減少：)	39,868	11,636	28,231
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	33,110	49,550	16,439
貸倒引当金の増減額(減少：)	309,088	57,066	252,022
受取利息及び受取配当金	78,819	66,651	12,167
支払利息	65,157	108,765	43,608
為替差損益(差益：)	163	45	208
投資有価証券売却益	6,909	16,821	9,912
投資有価証券売却損	-	42	42
投資有価証券評価損	-	3,000	3,000
ゴルフ会員権評価損	2,450	5,868	3,418
固定資産売却益	42,348	218,319	175,971
固定資産除売却損	86,703	316,973	230,269
売上債権の増減額(増加：)	2,094,326	1,154,201	3,248,527
たな卸資産の増減額(増加：)	166,633	168,427	335,060
仕入債務の増減額(減少：)	2,468,224	1,929,117	4,397,342
役員賞与の支払額	56,500	60,000	3,500
その他の増減額	1,040	174,338	173,297
小計	5,317,642	3,426,811	1,890,831
利息及び配当金の受取額	78,179	66,712	11,467
利息の支払額	69,417	103,032	33,615
法人税等の支払額	1,262,727	1,156,569	106,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,063,677	2,233,920	1,829,756
投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付けによる支出	1,064,939	779,964	284,974
貸付金の回収による収入	1,165,907	889,731	276,176
有価証券の取得による支出	-	390,920	390,920
有価証券の売却による収入	13,881	41,843	27,961
連結子会社株式の追加取得による支出	55,190	-	55,190
固定資産の取得による支出	3,892,508	6,124,571	2,232,062
固定資産の売却による収入	108,239	280,502	172,263
その他投資等の取得による支出	52,358	42,233	10,124
その他投資等の売却による収入	19,780	113,672	93,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,757,187	6,011,941	2,254,753
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	39,300,000	60,250,000	20,950,000
短期借入金の返済による支出	40,600,000	59,650,000	19,050,000
長期借入れによる収入	1,900,000	4,600,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	1,561,604	1,072,550	489,054
自己株式の取得による支出	2,281	4,734	2,452
自己株式の売却による収入	-	162	162
配当金の支払額	262,878	314,477	51,599
少数株主への配当金の支払額	7,620	-	7,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,234,383	3,808,400	5,042,783
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	927,894	30,379	958,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,006	390,111	927,894
現金及び現金同等物の期末残高	390,111	420,491	30,379

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 1社

非連結子会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商 品

主として移動平均法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品

総平均法による低価法

原 材 料

移動平均法による低価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4～13年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象 借入金の支払金利及び外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

主として、提出会社のリスク管理に関する社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

### (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

10年間の均等償却を行っております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（追加情報）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が22,317千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22,317千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等		
投資有価証券(株式)	0千円	0千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	32,947,978千円	33,030,443千円
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	5,203,334千円	10,588,093千円
無形固定資産	7,598千円	122,596千円
4. 偶発債務(保証債務)	899,744千円	714,467千円
5. 自己株式の数		
普通株式	306,813株	315,174株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運賃	2,405,936千円	2,413,351千円
飼料価格安定基金負担金	1,156,650千円	2,025,138千円
従業員給料手当	1,677,985千円	1,607,701千円
賞与引当金繰入額	178,315千円	180,656千円
貸倒引当金繰入額	163,814千円	57,066千円
役員退職慰労引当金繰入額	58,537千円	62,263千円
退職給付費用	195,672千円	161,649千円
減価償却費	314,151千円	289,500千円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	546,962千円	603,063千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 390,111	現金及び預金勘定 420,491
現金及び現金同等物 390,111	現金及び現金同等物 420,491

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日） （単位：千円）

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,234,017	2,516,661	475,395	9,178,275	89,404,349	-	89,404,349
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	292	11,056	6,952	441,771	460,072	(460,072)	-
計	77,234,309	2,527,717	482,347	9,620,046	89,864,422	(460,072)	89,404,349
営業費用	74,243,197	2,225,779	188,070	9,444,519	86,101,566	289,729	86,391,295
営業利益	2,991,112	301,938	294,277	175,526	3,762,855	(749,801)	3,013,054
資産・減価償却費及び資本的支出							
資 産	41,158,584	1,623,132	1,831,063	2,925,604	47,538,384	3,554,905	51,093,289
減 価 償 却 費	1,187,110	7,123	143,162	536,920	1,874,317	9,303	1,883,620
資本的支出	3,306,147	3,173	-	478,644	3,787,965	15,411	3,803,377

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日） （単位：千円）

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	83,894,884	2,300,078	467,214	9,919,958	96,582,136	-	96,582,136
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21,520	7,140	427,896	456,556	(456,556)	-
計	83,894,884	2,321,599	474,354	10,347,854	97,038,692	(456,556)	96,582,136
営業費用	81,981,707	2,067,884	176,945	10,026,926	94,253,464	303,678	94,557,142
営業利益	1,913,177	253,714	297,408	320,928	2,785,228	(760,235)	2,024,993
資産・減価償却費及び資本的支出							
資 産	48,200,377	1,528,791	1,700,264	3,181,681	54,611,115	3,768,976	58,380,091
減 価 償 却 費	1,385,976	5,089	130,798	498,770	2,020,634	12,455	2,033,089
資本的支出	9,760,205	330	-	594,097	10,354,633	50,039	10,404,672

(注) 1. 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

#### 2. 各事業の主な製品

- (1) 飼 料 事 業 ..... 養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
- (2) 畜産用機器事業 ..... 畜産用機器
- (3) 不動産賃貸事業 ..... 不動産賃貸
- (4) そ の 他 事 業 ..... 畜産物、肥料、リース等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。 （単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	751,520	774,622	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,884,906	5,377,111	提出会社での余資運用（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

(1) 子会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金	123,776	124,887
その他の	97,641	67,856
合計	295,317	192,743
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
固定資産に係る未実現利益調整額	190,453	188,806
退職給付引当金	176,536	188,527
役員退職慰労引当金	171,507	191,567
その他有価証券評価差額金	7,293	7,550
貸倒引当金損金算入限度超過額	243,124	187,626
その他の	71,038	70,092
合計	859,954	834,170
繰延税金負債(固定)との相殺	590,905	552,052
繰延税金資産(固定)の純額	269,048	282,118
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
固定資産圧縮積立金	393,566	453,050
特別償却準備金	60,904	427,137
その他有価証券評価差額金	700,316	656,610
前払年金費用	79,279	46,543
合計	1,234,067	1,583,341
繰延税金資産(固定)との相殺	590,905	552,052
繰延税金負債(固定)の純額	643,162	1,031,288

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
前連結会計年度及び当連結会計年度とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## 有 価 証 券

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,210,544	2,940,749	1,730,205
(2) 債 券			
社 債	33,736	40,030	6,293
(3) そ の 他	53,909	45,358	8,551
合 計	1,298,190	3,026,137	1,727,947

2. 時価のない有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	136,675
合 計	136,675

(当連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,202,720	2,825,763	1,623,043
(2) 債 券			
社 債	16,496	20,050	3,553
(3) そ の 他	53,909	45,382	8,527
合 計	1,273,126	2,891,195	1,618,069

2. 時価のない有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	524,495
合 計	524,495

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。当社においては、勤続15年以上で55歳以上の退職者に対する退職金の一部を適格退職年金に移行しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,967,330	2,783,500
(2) 年金資産	2,384,416	2,245,372
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	582,913	538,127
(4) 未認識数理計算上の差異	224,064	109,279
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	358,849	428,848
(6) 前払年金費用	197,704	116,068
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	556,554	544,917

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	159,544	143,316
(2) 利息費用	47,179	47,236
(3) 期待運用収益	24,164	26,540
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	175,042	82,679
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	357,602	246,692

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	主として 1.8%	同 左
(3) 期待運用収益率	主として 1.2%	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌年度から費用処理することとしております。)	同 左

生産、受注および販売の状況

生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期	前 期	増 減 額	当中間期
飼 料 事 業	83,625,870	76,993,037	6,632,832	43,476,918

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。  
 3. 上記以外、「その他事業」において肥料の生産がありますが、微少のため省略しております。

受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期	前 期	増 減 額	当中間期
畜産用機器事業	2,135,636	2,391,183	255,546	1,103,078

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。  
 2. 上記以外の事業については受注生産はしておりません。

販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期	前 期	増 減 額	当中間期
飼 料 事 業	83,894,884	77,234,017	6,660,867	43,516,652
畜産用機器事業	2,300,078	2,516,661	216,582	1,176,841
不動産賃貸事業	467,214	475,395	8,181	233,598
そ の 他 事 業	9,919,958	9,178,275	741,682	4,505,348
合 計	96,582,136	89,404,349	7,177,786	49,432,441

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 13日

上場会社名 中部飼料株式会社  
コード番号 2053

上場取引所 東名  
本社所在都道府県 愛知県



( URL <http://www.chubushiryō.co.jp/> )

代表者 取締役社長  
問合せ先責任者 専務取締役管理本部長

平野 宏  
中村勝光 TEL(0562)33-2102

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 : 1,000株 )

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	89,877	9.2	1,715	31.2	1,802	28.5
16年 3月期	82,325	9.1	2,495	6.5	2,518	6.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,060	28.9	39.09	-	-	4.4	3.5	2.0
16年 3月期	1,491	22.2	55.32	-	-	6.6	5.6	3.1

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 26,224,798 株 16年 3月期 26,231,013 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	10.00	-	10.00	262	25.6	1.1
16年 3月期	12.00	-	12.00	314	21.7	1.3

(注)17年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円 00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	54,702	24,368	44.5	928.04
16年 3月期	47,066	23,738	50.4	903.54

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 26,220,334 株 16年 3月期 26,228,695 株

期末自己株式数 17年 3月期 315,174 株 16年 3月期 306,813 株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	43,000	950	550	-	-	-
通期	88,000	1,800	1,050	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

38円 71銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

. 個 別 財 務 諸 表 等

1 . 貸借対照表

( 単 位 : 千 円 )

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	22,934,980	48.7	22,588,656	41.3	346,323
現 金 及 び 預 金	212,644		262,250		49,605
受 取 手 形	6,347,332		5,845,459		501,872
売 掛 金	10,009,305		9,662,516		346,788
商 品	10,447		12,854		2,407
製 品	855,849		824,071		31,778
原 材 料	2,329,612		2,216,525		113,086
仕 掛 品	122,698		135,687		12,989
貯 蔵 品	111,960		57,054		54,905
短 期 貸 付 金	1,803,472		1,716,370		87,102
繰 延 税 金 資 産	252,415		155,615		96,799
そ の 他	997,493		1,828,915		831,421
貸 倒 引 当 金	118,250		128,665		10,414
固 定 資 産	24,131,652	51.3	32,114,301	58.7	7,982,648
有 形 固 定 資 産	19,031,801	40.4	26,654,423	48.7	7,622,622
建 物	5,347,614		8,342,103		2,994,488
構 築 物	326,247		605,829		279,582
機 械 及 び 装 置	3,737,966		10,599,498		6,861,532
車 両 運 搬 具	450		279		170
工 具 器 具 備 品	133,183		154,525		21,342
土 地	6,769,039		6,769,209		170
建 設 仮 勘 定	2,717,300		182,977		2,534,322
無 形 固 定 資 産	179,411	0.4	493,345	0.9	313,933
投 資 そ の 他 の 資 産	4,920,439	10.5	4,966,531	9.1	46,092
投 資 有 価 証 券	3,280,989		3,528,200		247,211
出 資 金	47,065		47,065		-
長 期 貸 付 金	1,336,565		1,180,987		155,578
長 期 前 払 費 用	3,641		4,116		474
そ の 他	950,477		742,529		207,947
貸 倒 引 当 金	698,299		536,366		161,932
資 産 合 計	47,066,632	100.0	54,702,957	100.0	7,636,325

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	18,987,700	40.4	23,235,867	42.5	4,248,167
買掛金	8,250,863		6,462,105		1,788,758
短期借入金	7,275,000		8,135,000		860,000
長期借入金(1年以内返済予定)	816,500		2,090,500		1,274,000
未払金	22,510		4,830,358		4,807,848
未払費用	1,247,190		1,259,124		11,934
未払法人税等	729,824		11,328		718,495
未払消費税等	220,865		53,405		167,460
賞与引当金	251,364		253,402		2,037
その他	173,581		140,642		32,938
固定負債	4,340,170	9.2	7,098,485	13.0	2,758,315
長期借入金	2,272,000		4,572,500		2,300,500
繰延税金負債	643,162		1,031,288		388,126
退職給付引当金	402,611		385,801		16,810
役員退職慰労引当金	321,481		353,716		32,235
その他	700,915		755,179		54,264
負債合計	23,327,870	49.6	30,334,353	55.5	7,006,482
(資本の部)					
資本金	2,695,214	5.7	2,695,214	4.9	-
資本剰余金	2,294,543	4.9	2,294,543	4.2	-
資本準備金	2,294,543		2,294,543		-
利益剰余金	17,904,166	38.0	18,609,630	34.0	705,464
利益準備金	673,803		673,803		-
任意積立金	15,066,612		16,052,499		985,887
固定資産圧縮積立金	582,503		587,685		5,182
特別償却準備金	84,109		64,814		19,295
別途積立金	14,400,000		15,400,000		1,000,000
当期末処分利益	2,163,750		1,883,327		280,422
その他有価証券評価差額金	1,029,683	2.2	958,614	1.7	71,068
自己株式	184,846	0.4	189,399	0.3	4,553
資本合計	23,738,761	50.4	24,368,604	44.5	629,842
負債及び資本合計	47,066,632	100.0	54,702,957	100.0	7,636,325

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期		当 期		増 減	
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	82,325,351	100.0	89,877,047	100.0	7,551,695	9.2
売 上 原 価	72,881,090	88.5	80,465,543	89.5	7,584,453	10.4
売 上 総 利 益	9,444,261	11.5	9,411,503	10.5	32,757	0.3
販売費及び一般管理費	6,949,242	8.5	7,696,040	8.6	746,798	10.7
営 業 利 益	2,495,019	3.0	1,715,463	1.9	779,555	31.2
営 業 外 収 益	391,661	0.5	348,061	0.4	43,599	11.1
受取利息及び配当金	99,836		100,826		989	
そ の 他	291,824		247,235		44,589	
営 業 外 費 用	367,853	0.4	261,467	0.3	106,386	28.9
支 払 利 息	65,077		110,672		45,594	
そ の 他	302,776		150,795		151,980	
経 常 利 益	2,518,826	3.1	1,802,057	2.0	716,768	28.5
特 別 利 益	48,770	0.0	230,100	0.2	181,329	371.8
固 定 資 産 売 却 益	41,861		213,278		171,417	
投資有価証券売却益	6,909		16,821		9,912	
特 別 損 失	14,706	0.0	285,961	0.3	271,254	1844.5
固 定 資 産 除 却 損	12,256		282,618		270,361	
投資有価証券売却損	-		42		42	
ゴルフ会員権評価損	2,450		3,300		850	
税引前当期純利益	2,552,891	3.1	1,746,197	1.9	806,693	31.6
法人税、住民税及び事業税	1,227,260	1.5	153,467	0.1	1,073,793	87.5
法人税等調整額	165,437	0.2	532,502	0.6	697,940	421.9
当 期 純 利 益	1,491,068	1.8	1,060,227	1.2	430,840	28.9
前 期 繰 越 利 益	672,681		823,118		150,436	
自己株式処分差損	-		18		18	
当 期 未 処 分 利 益	2,163,750		1,883,327		280,422	

## 3. 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		増 減 金 額
	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
当 期 未 処 分 利 益	2,163,750	1,883,327	280,422
固定資産圧縮積立金取崩額	12,642	10,337	2,305
特別償却準備金取崩額	19,295	19,295	0
合 計	2,195,687	1,912,959	282,728
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	314,744 (1株につき12円)	262,203 (1株につき10円)	52,541
取 締 役 賞 与 金	40,000	35,000	5,000
固定資産圧縮積立金	17,825	99,333	81,508
特別償却準備金	-	573,221	573,221
別 途 積 立 金	1,000,000	300,000	700,000
次 期 繰 越 利 益	823,118	643,200	179,917

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額、特別償却準備金取崩額、固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金は、租税特別措置法等の規定に基づくものであります。

2. 株主配当金は、自己株式に対する配当金を除いております。

前期自己株式数 306,813株      当期自己株式数 315,174株

3. 1株当たり配当金の内訳

	前 期	当 期
普通配当	10円	10円
記念配当	2円	-

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ 時価法

#### (3) たな卸資産

商 品 移動平均法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法

原 材 料 移動平均法による低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

機械及び装置 4～13年

#### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の年度に一括費用処理することとしております。

### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5．ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象 借入金の支払金利及び外貨建予定取引

### (3)ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が22,317千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22,317千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,253,097 千円	29,235,863 千円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	5,144,865 千円	10,530,533 千円
無形固定資産	7,598 千円	122,596 千円
3. 会社が発行する株式の総数	80,000,000 株	80,000,000 株
発行済株式の総数	普通株式 26,535,508 株	26,535,508 株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
4. 自己株式の数	普通株式 306,813 株	315,174 株
5. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	69,239 千円	67,429 千円
短期貸付金	918,000 千円	942,000 千円
未収入金	768 千円	901 千円
短期借入金	375,000 千円	635,000 千円
未払費用	1,701 千円	3,424 千円
預り保証金	11,804 千円	9,435 千円
6. 偶発債務(保証債務)	784,892 千円	622,775 千円

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運賃	2,032,803 千円	2,058,946 千円
飼料価格安定基金負担金	1,156,650 千円	2,025,138 千円
従業員給料手当	1,122,370 千円	1,071,806 千円
賞与引当金繰入額	130,522 千円	133,125 千円
貸倒引当金繰入額	155,471 千円	60,490 千円
役員退職慰労引当金繰入額	42,107 千円	44,948 千円
退職給付費用	177,307 千円	132,690 千円
減価償却費	39,963 千円	39,830 千円
販売費に属する費用の割合	80 %	81 %
一般管理費に属する費用の割合	20 %	19 %
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	493,664 千円	544,159 千円

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有 価 証 券

前期及び今期とも、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税 効 果 会 計 関 係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産（流動）	前 期	当 期
賞 与 引 当 金	100,797	101,614
そ の 他	85,556	54,000
合 計	252,415	155,615
繰延税金資産（固定）	前 期	当 期
退 職 給 付 引 当 金	133,581	140,773
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	128,914	141,840
貸倒引当金損金算入限度超過額	235,780	178,634
その他有価証券評価差額金	7,271	7,550
そ の 他	63,977	62,970
合 計	569,525	531,769
繰延税金負債（固定）との相殺	569,525	531,769
繰延税金資産（固定）の純額	-	-
繰延税金負債（固定）	前 期	当 期
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	393,425	453,004
特 別 償 却 準 備 金	43,389	414,215
その他有価証券評価差額金	696,592	649,294
前 払 年 金 費 用	79,279	46,543
合 計	1,212,687	1,563,057
繰延税金資産（固定）との相殺	569,525	531,769
繰延税金負債（固定）の純額	643,162	1,031,288

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前期及び当期とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## 部門別売上高明細表

(単位：百万円)

区 分		当 期		前 期		増減金額	対前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
飼 料	養鶏用	32,523	36.2%	30,731	37.3%	1,792	5.8%
	養豚用	21,296	23.7	18,745	22.8	2,550	13.6
	養牛用	21,107	23.5	19,146	23.3	1,960	10.2
	養魚用	5,820	6.5	5,216	6.3	603	11.6
	その他	543	0.6	574	0.7	31	5.5
小 計		81,291	90.5	74,416	90.4	6,875	9.2
そ の 他		8,585	9.5	7,909	9.6	676	8.6
合 計		89,877	100.0	82,325	100.0	7,551	9.2

## 役 員 の 異 動

### 1．代表者の異動

該当事項はありません。

### 2．その他役員の異動

平成17年3月1日発表「人事異動のお知らせ」のとおりであります。